

地下街・地下鉄等ワーキンググループ報告

地下街・地下鉄等W.G. 最終とりまとめ 概要

1. 背景

- ・H24年米国ハリケーン・サンディ、H25年フィリピン台風30号等、世界的に大規模水害が発生
- ・我が国でも、H11年福岡水害、H25年台風18号(京都)等において、地下街、地下鉄、ビルの地階等が浸水
- ・我が国の大都市圏は、ゼロメートル地帯を抱えるとともに、地下空間が広域に発達

→ **我が国で大規模水害が発生した場合、地下空間において人的、経済社会的に甚大な被害が発生する懸念**

2-1. 対象となる地下空間

【人命保護の観点】

不特定多数の者が利用する地下空間

【事業継続等の観点】

(上記のうち)公共交通機関等に係る地下空間

2-2. 地下空間におけるリスク特性

- (1)地上の状況を把握しにくい
- (2)避難経路が限定される
- (3)浸水開始後、時間の猶予が少ない

3. 課題

- (1)浸水リスクに関する課題(浸水リスク情報の周知に係る課題、外力規模の設定に係る課題)
- (2)地下街・地下鉄及び接続ビル等の連携確保に関する課題

4. 課題への対応

【浸水リスクの周知等、水位情報の周知】

- ・想定最大規模の洪水、内水、高潮に関する浸水想定区域、避難確保等計画に係る制度の創設
- ・地下街・地下鉄及び接続ビル等の管理者等に対し、浸水想定区域の確認等について周知
- ・任意の地点における時系列の浸水想定等を表示するシステムの整備
- ・内水、高潮に関する水位情報の周知制度の創設

【避難確保・浸水防止対策の促進】

- ・避難確保・浸水防止計画の作成時に接続ビルの管理者等に意見を聴く制度の整備
- ・地下街・地下鉄及び接続ビル等の連携を強化するための協議会設置等の促進
- ・計画・設計段階から避難確保・浸水防止計画を作成する制度の整備
- ・技術面、財政面からの支援制度の周知・充実

(参考) 中間とりまとめで示した対応方針への対応状況

	中間とりまとめで示した対応方針	対応状況
浸水 水位 情報の 周知	最大クラスの洪水、内水、高潮の浸水想定区域に係る制度整備等	H27.5 水防法改正
	内水、高潮に対する避難確保・浸水防止計画に係る制度整備	H27.5 水防法改正
	浸水想定区域図やハザードマップの確認について周知	H26.4 各局より周知
	任意の地点における時系列の浸水想定等を表示するシステム整備	H27.7 システム公開 洪水に対応したものを公開 今後、内水、高潮に拡充
	内水の浸水状況等を把握するための制度整備	H27.5 水防法改正
避難 確保・ 浸水 防止 対策 促進	地下街・地下鉄及び接続ビル等の連携に係る周知、制度整備	H26.4 各局より周知 H27.5 水防法改正
	計画・設計段階からの避難確保・浸水防止対策実施のための制度整備	H27.5 水防法改正
	支援制度の周知・充実	H26.4 各局より周知 H27.4 予算制度充実
	地下街等の浸水、避難時間を簡易に計算するシステムの整備	H27.7 システム公開
	積極的に自衛水防に取り組む地下街・地下鉄及び接続ビル等の評価・周知	今後、計画作成状況を 公表、先進事例を周知

水防法改正の概要

○近年、洪水、内水、高潮により、現在の想定を超える浸水被害が多発していることを踏まえ、ソフト対策のさらなる充実・強化を図るため、平成27年5月に水防法を改正（7月19日施行）

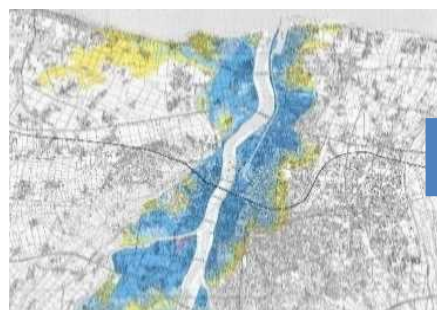
背景

- 現行の洪水に係る浸水想定については、河川整備の基本となる降雨を前提に作成されており、想定し得る最大規模の洪水に対する避難体制等の充実・強化が必要
- 内水、高潮に係る浸水想定については、作成することが義務付けられてはならず、想定し得る最大規模の内水・高潮に対する避難体制等の充実・強化が必要

改正の概要

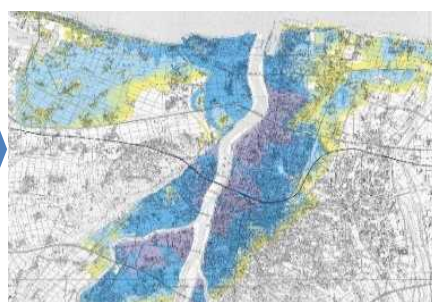
- 現行の洪水に係る浸水想定区域について、想定し得る最大規模の洪水に係る区域に拡充して公表

（現行）



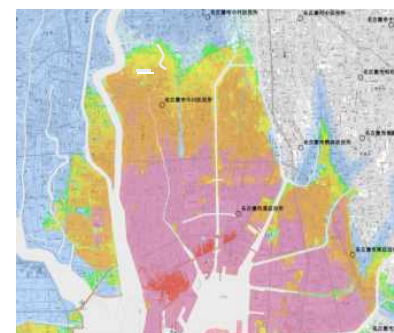
河川整備において基本となる降雨を前提

（法改正後）



想定し得る最大規模の洪水に係る浸水想定区域

- 想定し得る最大規模の内水・高潮に係る浸水想定区域を公表する制度を創設



高潮浸水想定区域

- 内水・高潮に対応するため、下水道・海岸の水位により浸水被害の危険を周知する制度を創設

水防法改正に係る取り組み

法施行に向けた取り組み

- 全国10ブロックで法改正の内容や運用に係る説明会を開催（平成27年6月～7月）
対象：地方整備局、都道府県、市町村、地下街管理者等（参加者数 約3,000人）
- 自治体、地下街管理者等を技術的に支援するマニュアル等を整備（平成27年7月）
マニュアル：内水、高潮に係る水位周知
最大規模の洪水、内水、高潮の浸水想定区域設定
地下街等の避難確保・浸水防止計画作成
システム：地点別浸水シミュレーション検索システム（浸水ナビ） 等

今後の予定等

- 概ね5年で、以下において、浸水想定区域を指定、内水・高潮の水位周知を開始
 - ・ 直轄河川、浸水想定区域に地下街等を含む都道府県管理河川
 - ・ 地下街等が発達している区域の下水道
 - ・ 三大湾、瀬戸内海、有明海等の海岸
- 大規模な地下街等を対象に、関係者が連携した浸水対策を推進
 - ・ 東京八重洲、大阪、博多等において、地下街等の関係者が連携して浸水対策の検討や訓練を実施するための協議会が設置済み
 - ・ 名古屋等において、新たに地下街等の関係者が連携して浸水対策を検討するための場の設置に向けて、地方整備局が自治体等と調整を開始